

記者会見要旨

日 時：平成 23 年 7 月 19 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時

場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場

出席者：前会長、増井副会長、大久保副会長・専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、大久保副会長・専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

東京証券取引所、大阪証券取引所との統合協議について、証券会社、金融機関を代表する日本証券業協会としての見解を「統合への賛否とその根拠について」、「協議の現状認識について」、「今後の望ましい統合の形やスケジュールについて」、「協議が破談となった場合の影響について」、「日証協としての今後の働きかけについて」といった視点から改めてお伺いしたい。

（前 会長）

まず、本協会として全協会員の意見を取りまとめているわけではないが、東京証券取引所、大阪証券取引所の両取引所が一つになることには基本的に賛成である。大きな時価総額と出来高をもたらし、世界と伍して戦える競争力のある市場が日本に誕生することは賛成であるし、出来るだけ速やかに統合を進めていくことは、望ましいことだと思う。

ご承知のとおり、東京証券取引所は現物、大阪取引はデリバティブが主としている。これら二つが一緒になることで生じる売買コストの低減といったメリットは他のデメリットに比べて非常に大きいと感じている。

次に「協議の現状認識について」であるが、両社は株式会社同士であり、それぞれに株主が存在する中で、ステーク・ホルダーとの

利害関係の調整といった株式会社同士の統合の難しさがあるが、解決しながら早期に合意形成をしていただければと思う。

それから「望ましい統合の形とスケジュール」についてであるが、報道等で確認する限り、現在、大証を存続会社とする株式交換による統合、東証のTOBによる大証の子会社化、東証が大証株を3分の2までの上限付きで買収し、その後大証を存続会社とする「逆さ合併」といった手法が提案されているようであるが、それぞれに課題が多くあると思う。

望ましい統合やスケジュールといったときには、こうした課題をどのように解決していくかによるところが大きいと思うので、本協会がどうこう言うことよりも、お互いが納得し、株主にも理解してもらう形でスピード感をもって合意をしていただくことを希望する。

だからこそ、破談というのは避けていただきたいし、市場関係者の期待に応えてほしいと思う。

最後に、「本協会からの今後の働きかけ」についてであるが、投資家にとっての利便性が向上するということが、少しでも見える形で示されることが証券市場の活性化につながると思うので、本協会としても、今後合意形成がなされたところで、できることがあれば、様々な会議体などを通じて検討を進めてまいりたいと思う。

（記者）

スケジュールに関する部分と日証協としての働きかけについて再度お伺いしたい。スピード感を持っていただきたいというお話があったが、国際競争の観点からすると、「遅くともいつまでに統合を進めたほうがよい」といったお考えがあればお伺いしたい。

もう一点、今後の協会の動きであるが、現時点では会員から意見を聴取して働きかけをするなどの予定はあるのか。

（前 会長）

「いつまでに」というのは、先ほども申し上げたができるだけ早く実現することが望ましい。ただ、統合までには大きな課題があり、それをどう解決していくかというのは、両社間で解決していただく

以外になく、具体的な時期については私の口から申し上げることはないと思っている。

各国の動向をみても、シンガポール取引所とオーストラリア証券取引所の統合の話が破談になったりと、いろいろな国と国との間でも、成功するケースもあればしないケースもある。各国の取引所はメリット・デメリットを考えながら利便性の高い取引所になろうと努力をしているところであるので、東証と大証もそれに伍してやれるようにスピード感を持ってやっていただきたい。

協会として何をしていくかについては、投資家に対する利便性の向上について何かあれば提言していきたいと思うが、現時点において特に具体的に何かをするということではない。

（記者）

先ほどの質問に関連するのだが、東証と大証は株式会社である一方、社会的なインフラでもあるので、業界団体や当局が間に入ることも必要ではないかと考えるが、日証協の会長として両社の間に立つことは考えているのか。

（前 会長）

大証の米田社長、東証の斉藤社長と話をする機会はあるが、統合の仲介役を買って出たことはない。

証券業界の為に早期に統合を実現して欲しいと申し上げることはできるが、両取引所にはステーク・ホルダーがおり、それぞれの考え方がある中でそれを乗り越えて一緒になろうとしているという時に、第三者があれこれ注文をつけることはできないと思うし、仲介の労を取るということは考えていない。

（記者）

株式市況であるが、先日1万円台を回復したものの、その後すぐ1万円を割り込み円高も進んでいる状況であるが、今後の市況の動向について会長の見解を伺いたい。

(前 会長)

私は以前も述べたとおり、早急に3つの方向性が示されなければ証券市場も日本経済もなかなか停滞から抜け出せないのではないかと考えている。

方向性の一つ目は、菅首相の進退の方向性である。菅首相を両院議員総会などで再度選任して一定時期まで支え続けていくのか、一部報道にあるように解散して総選挙をするのかなどは国民からはわかりにくく、民主党しか判断することはできない。この方向性が出ない限り、後から述べる他の方向性も見えてこない。

二つ目は、原子力政策（電力供給）の方向性である。日本の電力供給が今後どのようなようになるかによって、企業の海外への工場移転などが起こり、産業の空洞化が進んでしまう。産業の空洞化は雇用問題を引き起こし、日本の経済成長にとっては避けなければいけない問題である。

三つ目は、東日本大震災の復旧・復興の方向性である。

これらの方向性が定められないため、民意もどちらを向いてよいのか分からない状況である。これらが示されたならば、産業界を含め国民も判断することができるようになり、政府の方針に協力することも可能となるものと考えられる。

日本の再生は、国民全員が望んでいるのであるから、政府はこの3つの方向性を一刻も早く示すべきであると思う。それが私の願いである。

以 上